

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月5日

上場会社名 株式会社ジパング 上場取引所 フェニックス銘柄  
 コード番号 2684 URL http://www.jipangu.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松藤 民輔  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)亀田 学 (TEL)03(5468)3690  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月30日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,617	△33.0	139	△92.9	△420	—	△1,370	—
26年3月期	8,384	43.2	1,961	79.9	941	231.0	538	106.4
(注) 包括利益	27年3月期		△881百万円(—%)		26年3月期		1,324百万円(118.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△262.63	—	△35.6	△3.5	2.5	
26年3月期	103.31	—	14.9	8.5	23.4	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		—百万円	26年3月期		—百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	11,624	3,404	29.3	652.52		
26年3月期	12,466	4,285	34.4	821.48		
(参考) 自己資本	27年3月期		3,404百万円	26年3月期		4,285百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△191	247	△644	111
26年3月期	1,730	△834	△557	684

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。  
 なお、当該事由は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

#### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

##### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は根幹事業である金生産及び探鉱事業に注力し、地球的規模で拡大するビジネスである鉱山業に従事する国内オンリーワン企業として、顧客、従業員、取引先、株主等を含むすべてのステークホルダー(利害関係者)から寄せられる期待を超える経営を共に実現し、世界人類の平和と協調を保ちながら我々のゴールである金生産及び探鉱事業をグローバル市場で展開する日本企業となることを目標としております。その実現のためには「迅速な意思決定によるスピード経営」を基本方針とし、経営環境や事業領域の変化に適切に対応するための企業統治体制の構築を、最も重要な課題の一つと位置付けています。

##### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

###### ①企業統治の体制

当社は、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会の他、執行役員会、内部監査室、内部統制委員会の設置、内部通報制度の導入、その他社内情報の有効かつ効率的な伝達を行うことでコーポレート・ガバナンスを機能させております。

当社の取締役は6名(男性5名・女性1名)で、そのうち社外取締役は2名であります。取締役会は毎月1回の定例取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時の取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針、その他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を監督する機関として運営されております。

また当社では、事業運営と執行に係る重要な経営判断を行うに足る協議と経営情報の共有を目的に執行役員会を設けており、原則毎週1回開催しております。執行役員は6名(男性5名・女性1名)であります。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で、その内2名が社外監査役であります。

社外取締役及び監査役の職務に当たり、期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、優秀な人材の招聘を容易にするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び監査役が職務を行うにつき善意にしてかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最高責任限度額としております。

監査役会においては、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

当社は、会社法第362条第5項に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムの構築において、その基本方針を明らかにすると共に、会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

リスク管理体制としては、法的規制については各事業本部が対応し、個人情報保護に関しては総務部門が中心となって対応しております。

当社は企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて弁護士、公認会計士などの複数の専門家から経営判断の参考とするためのアドバイスを受けております。

当社は、事業の成長やそのステージに合った友好かつ効率的なコーポレート・ガバナンス体制を構築することで、企業価値の向上と健全な企業風土の醸成を目指し、上述の体制を採用しています。

###### ②内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室が行っており、6名(専任1名、兼任5名)から構成されています。内部監査の手続については、内部監査規程に基づき、監査計画書及び代表取締役社長の指示により、各事業部門等に対して業務及び財産の実態を監査し、経営の合理化及び能率の増進に向けた適宜、的確な助言を行うと共に、代表取締役社長に報告しております。なお、内部監査に際しては、常勤監査役が適宜調査に同行し、内部監査室による業務監査等とは別の視点から質問・意見を通じ、監査の連携が図られています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、全ての取締役会に出席するだけでなく、その他の重要な会議にも積極的に参加し、取締役はじめ、職務遂行を監査する体制となっております。

監査役は内部監査室より、内部統制の整備・運用状況の評価を含む内部監査の結果について報告を受け、意見交換を行っております。

監査役は、少なくとも年1回の会合を持ち、緊密な連携を保つ中で、意見・情報交換を行うと同時に会計監査人の独立性のチェックを行っております。具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、監査方針、重要監査項目スケジュールの説明を受けております。

また、内部統制委員会には、常勤監査役及び内部監査室長が出席し、意見交換や質疑応答により、内部統制に係る現状把握と課題等が確認されております。

なお、当社の監査役3名のうち監査役の奥村真吾及び小泉鐵男は税理士の資格を有し、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

当社の社外監査役は2名であります。その両名は税理士の資格を有し専門的な立場から、重要会議において適宜意見を述べることにより、多角的な視点から経営監視機能を果たしています。

社外監査役奥村真吾は当社の株式を15,600株保有しています。その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接又は間接に、内部監査、監査役監査及び会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し又は監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接又は間接に、内部監査、監査役監査及び会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### (1) 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

当社は、法令及び企業倫理の順守を重要な経営方針として定め、反社会的勢力及び団体に対しては毅然とした対応を取り、これらとの関係のある勢力や団体とはいかなる取引も行わないことを基本方針としています。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

反社会的勢力及び団体へは、総務部を対応部署とし、平素より所管警察署及び外部専門機関より関連情報を入手し、反社会的勢力を排除する体制の整備を推進しています。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	5,218,504株	26年3月期	5,218,504株
27年3月期	1,708株	26年3月期	1,708株
27年3月期	5,216,796株	26年3月期	5,216,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	435	△31.2	△85	—	△195	—	△197	—
26年3月期	633	260.2	51	—	26	—	24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△37.91	—
26年3月期	4.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,373	280	4.4	53.71
26年3月期	5,066	488	9.6	93.65

(参考) 自己資本 27年3月期 280百万円 26年3月期 488百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	9
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
5. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
(6) その他 .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。なお、決算日が異なる北米子会社5社については、原則として平成26年1月1日から平成26年12月31日までの経営成績が含まれております。）における当社グループの事業環境について、ご報告いたします。

当連結会計年度における当社グループの根幹事業である金を取り巻く環境は、極めて厳しい状況下で推移しました。

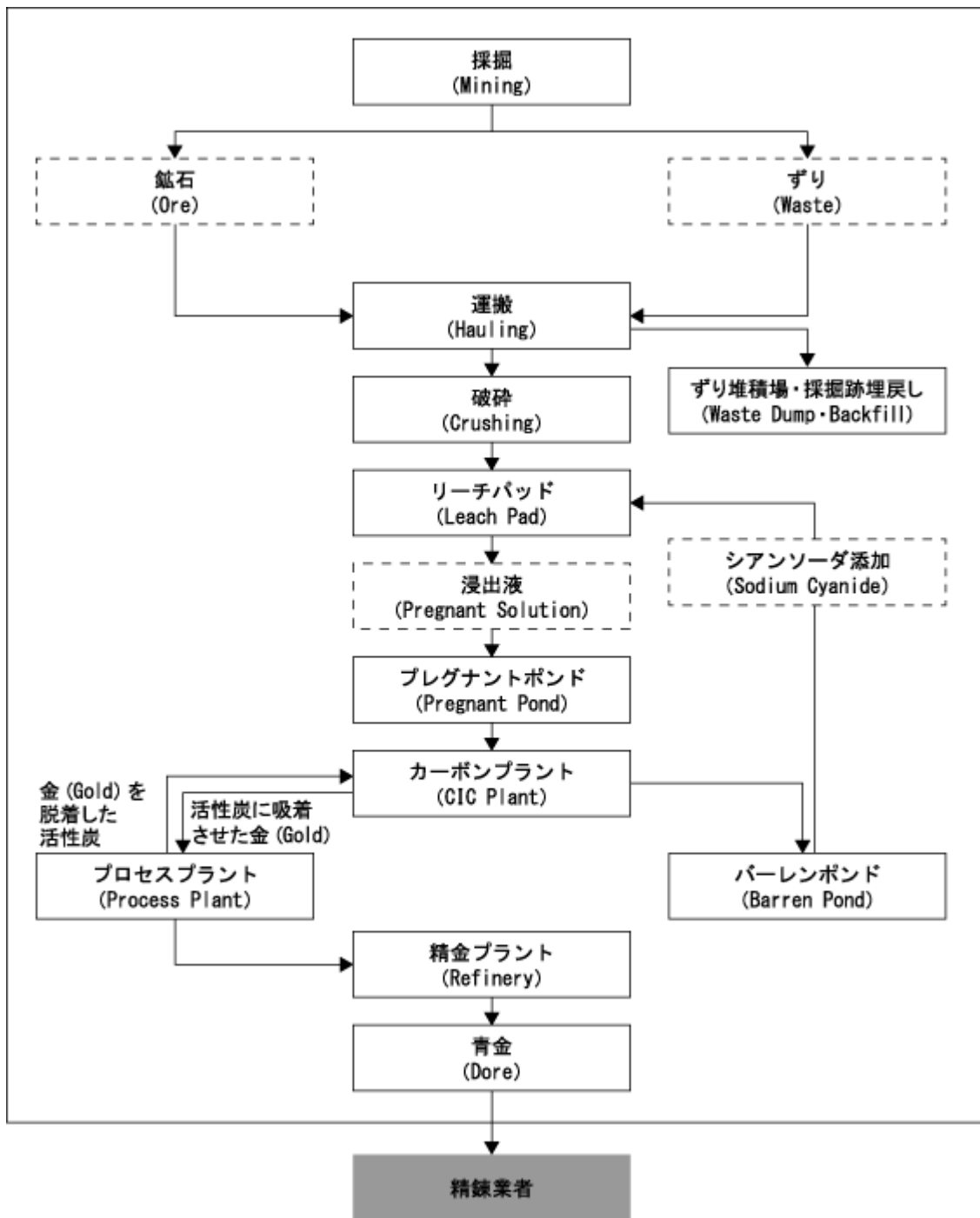
当連結会計年度の金価格は、平成26年1月を前年同月と比較して約400ドル下回る水準となる1トロイオンス当たり1,220米ドル台で迎えました。以降も3月に一時1,300米ドル台後半へと推移はしたものの、9月以降は1,200ドル台へと再び価格を下げ、10月から11月にかけて1,100ドル台へと下落基調が続き、特に11月には過去4年間の最安値を付けるという厳しい価格推移が続きました。

この間、金価格に影響を与えると思われるグローバルな経済環境におきましては、ウクライナ情勢の緊張の高まりなど、リスクオフの目的での金価格上昇も見られましたが、FOMC（連邦公開市場委員会）による量的緩和の縮小、FRB（連邦準備制度理事会）による金利上昇期に係わるコメント、5月には英国パークレイズ銀行が、金のフィキシングの不正操作に絡んで2,600万ポンドの罰金を支払うことを命じられ、その後11月には、金の値決めの新方式として、ロンドン銀行間取引金利（LIBOR）を運営管理しているICE（米取引所大手インターコンチネンタル取引所）に決定されるなど、金価格を取り巻く環境は前連結会計年度に比して一層先行き不透明感が増した1年となりました。

他方、米ドル為替相場は、年初1月を105円台で迎え、2月以降は大きな変動が見られませんでした。9月以降は円安基調が強まり、12月には一時120円台となりました。

続きまして、当社グループの北米におきます金生産事業の概況について、ご報告いたします。

当社グループでは、米国ネバダ州にスタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山の2つの金鉱山を保有しており、両鉱山での金生産事業を主たる事業としております。金生産事業は、次ページの図表にありますとおり、「採掘」～「破碎」～「リーチパッド（野積集積場）への積上げ」～「浸出液の撒布」～「活性炭への吸着」～「活性炭からの脱着」～「精金」といった流れを経た後に、金銀塊である「青金（ドーレ）」を精製するものです。青金は、外部精錬業者によって、金及び銀地金に精錬され、当社グループはこの金及び銀地金を、現地の金融機関に販売しております。



当連結会計年度における主な生産事業活動は、以下のとおりとなりました。なお、北米での主たる生産は、スタンダード鉱山にて行っており、フロリダキャニオン鉱山におきましては、既存のリーチパッドからの浸出と回収を継続実施してまいりました。

① 「採掘 (Mining)」

スタンダード鉱山サウスピット並びにノースエクспанションピット区域での採掘を計画どおり実施いたしました。その結果、金及び銀が濃集している鉱石と、鉱石としての価値がないため廃棄されるずり（廃石）を合計した総採掘量は約12.6百万トン、採掘鉱石量は約3.5百万トンとなりました。鉱石の平均品位は計画を上回ったものの、サウスピット南東側の採掘予定区域にて発見されました軟弱な地質の安全操業への影響を考慮し、当該箇所を整備作業を優先した結果、鉱石採掘量は当初計画を若干下回り、採掘金量（当初より回収を見込んでいない金も含めた、採掘した鉱石中に賦存する金量。積上げ、浸出、精金の工程を経て精製される青金や、精錬業者により製錬された金地金とは異なります。）は計画を大幅に下回る結果となりました。

② 「破碎 (Crushing)」及び「リーチパッド (Leach Pad)」

破碎鉱石量は約3.81百万トンとなり、破碎した後にリーチパッド（野積集積場）に積み上げました。この積み上げた鉱石に、希シアン溶液を撒布し（前ページ図表上にあります「浸出液」）、金及び銀を浸出させます。これはヒープ・リーチングと呼ばれ、低品位酸化鉱石からの金の回収に、今日では多く用いられている手法であります。当連結会計年度中、当社グループ鉱山では、年間約23百万トンの希シアン溶液を撒布しました。

金を胚胎した希シアン溶液は、「プレグナントポンド」と呼ばれる設備へ集められます。その後、「カーボンプラント」と呼ばれる設備で、活性炭に吸着させることによって、金及び銀を回収します。金を回収した希シアン溶液は、シアン濃度を調整した後に、循環的にリーチパッドに撒布します。

③ 「精金プラント (Refinery)」

精金プラントでは、ストリッピング（活性炭からの金及び銀の引きはがし処理）、電解、火入れなどの工程を経て、金及び銀を回収し、金銀品位94%程度の青金（ドーレ）を精製します。当連結会計年度におきましては、採掘金量の減少の影響により、スタンダード鉱山及びフロリダキャニオン鉱山の2つの鉱山を合わせて、40,429オンスの金を含む青金（ドーレ）を精製するにとどまりました。

探鉱事業におきましては、2つの生産鉱山の鉱区内及び周辺部におけるリザーブ（可採粗鉱量）、リソース（埋蔵鉱量。予想鉱量は含まない）の増加を主目的とした探鉱調査を行いました。

加えまして、今後の生産量増加のために不可欠な、金山会社又は金山の投資・買収のための調査・検討等を鋭意行いました。

以上の結果、当連結会計年度の金生産量は40,429オンス（前年同期比32.1%減）となり、加えて、前年同期と比較して金価格が大幅に下落した影響も受けたことから、売上高は5,617百万円（同33.0%減）となりました。また、前述しておりますサウスピット南東側の一部箇所における整備作業を行ったこと等に伴う売上原価率の上昇により、営業利益は139百万円（同92.9%減）、経常損失は420百万円（前年同期は941百万円の経常利益）となりました。さらに、繰延税金資産及び繰延税金負債の取崩しに伴う法人税等調整額の計上により、当期純損失は1,370百万円（前年同期は538百万円の当期純利益）となりました。

(次期の見通し)

当社グループでは、フロリダキャニオン鉱山の生産再開に必要な設備資金等の借入に関する協議を進めており、同鉱山の再開時期については未定となっております。

これにより、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難なため、公表しておりません。なお、合理的な業績の予想が可能となった場合には、速やかに公表します。



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,646百万円減少し、2,372百万円となりました。これは主にリーチパッド上の鉱石が2,413百万円、その他が715百万円、現金及び預金が572百万円それぞれ減少したことによるものであります。

## (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,803百万円増加し、9,251百万円となりました。これは主に投資その他の資産におけるリーチパッド上の鉱石が4,135百万円増加し、繰延税金資産が1,159百万円減少したことによるものであります。

## (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ501百万円増加し、4,373百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,416百万円、ロイヤリティー債務が1,102百万円それぞれ増加し、その他が1,372百万円、短期借入金321百万円減少したことによるものであります。

## (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、3,846百万円となりました。これは主に資産除去債務が698百万円増加し、ロイヤリティー債務が1,028百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ881百万円減少し、3,404百万円となりました。これは主に当期純損失を1,370百万円計上したものの、為替換算調整勘定が499百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ572百万円（前年同期は437百万円の増加）減少し、111百万円（同684百万円）となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、191百万円（前年同期は1,730百万円の増加）となりました。これは主にその他の流動資産の減少及び減価償却費による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失及びたな卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、247百万円（前年同期は834百万円の減少）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出を上回る差入保証金の回収による収入があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、644百万円（前年同期は557百万円）減少しました。これは短期借入れによる収入及び長期借入れによる収入があったものの、これらを上回る短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出及び前受金の返還による支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	11.9%	30.2%	30.5%	34.4%	29.3%
時価ベースの自己資本比率	82.1%	70.0%	50.4%	37.9%	37.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	3,992.7%	79.9%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.2倍	4.7倍	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期、平成24年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当社を取り巻く利害関係者と良好な関係を構築又は維持し、社会に貢献しながら発展していきたいと考えております。とりわけ株主の皆様への利益還元を重要な施策として位置付けており、将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら、無配とさせていただくことといたしました。

#### (4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に向け努力しております。

本項においては、将来に関する事項も含まれておりますが、当連結会計年度末現在において判断したものは以下のとおりです。

##### ① 当社株式の流動性について

当社株式は、平成25年9月11日をもって株式会社東京証券取引所JASDAQスタンダード市場において上場廃止となり、同日以降、日本証券業協会フェニックス銘柄として、当社株式の取扱会員の証券会社において売買が可能となっておりますが、取引所金融商品市場での取引と比較して流動性が低く、当社株式の売買を希望しても適時に取引が成立しない可能性があります。

##### ② 金価格の変動に係るもの

当社グループの業績は、金価格の変動に大きく左右されます。金価格が急激に下落した場合には、子会社における事業の存続が困難になる可能性があります。また、金価格の下落をヘッジするためにデリバティブ取引を行っている場合は、金価格が急激に上昇した際に、同デリバティブ取引の契約により多額の損失が生じ、その先の事業の存続が困難になる可能性があるために、結果的に当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 事業計画における金価格の想定に係るもの

当社グループの事業計画は、計画策定時の金価格は勿論のこと、複数の広く知られております金融機関ほか外部第三者による金価格予想などを参考としつつ、独自の想定金価格を基礎として策定しております。この想定金価格は当社グループの判断であり、将来、実際金価格と乖離する可能性があります。この場合、事業計画の基礎となる数値が変わることになりますので、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 事業計画における生産量予想に係るもの

当社では、詳細な確認探鉱や多数の金浸出試験等を基礎とした科学的な分析に基づいて採掘・回収可能な鉱量・金量を算出し、そのうえで経済合理性等を鑑みて中期～長期の採掘計画を策定し、これに基づき各年の採掘計画、設備投資計画、利益計画などを策定しております。しかしながら、地中に在る金鉱石の採掘、運搬、破碎、浸出、精金の各工程において、鉱量や品位、金の回収率や回収に要する時間の異なりによって、また異常気象や事故・故障等によって、当初予想と比して異なった結果が生じる可能性があります。この場合、事業計画の基礎となる数値が変わることになりますので、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ 特定の法的規制等に係るもの

当社グループの事業展開は、国内外の種々の法的規制を受けております。特に北米における鉱山事業に係る関連法規の中、採掘操業の開始、操業区域の拡張並びに施設の追加建設等を行う場合、事前に環境影響評価と原状回復計画を含む施業案(Plan of Operation)について、監督官庁の許可を取得する必要があります。当社が2つの鉱山を所有する米国ネバダ州においては、連邦法に基づき原則として米国内務省土地管理局(BLM)の許可が求められており、同時にネバダ州法に基づくネバダ州の監督官庁(ネバダ州自然保護及び天然資源局 環境保護部(NDEP) 鉱業規制及び原状回復課(BMR R))の許可が必要です。これらの許可等の取得審査は環境保護の見地から年々厳しくなっており、その所要時間は増加傾向にあることから、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、法的規制の改廃及び新設、適用基準の変更等が行われた場合、同様の影響を受ける可能性があります。

## ⑥ 為替変動に係るもの

当社グループの中核事業は米国で展開をしておりますことから、円及びドルの為替リスクを低減するための措置を講じてまいります。為替の大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 訴訟等の発生に係るもの

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所（名古屋市中区）並びに蟹江プロパン株式会社（愛知県海部郡）から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額324百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行（債務遅延及び履行不能）を理由に総額190百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしております。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計245百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴しております。

名古屋高等裁判所は、平成27年2月6日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計246百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決を不服とし、平成27年2月20日付にて最高裁判所に上告しております。

現時点において、当該訴訟事件による影響を予測することは困難であります。仮に判決が株式会社ジパングエナジーにとって不利なものとなった場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 気象天候ほか天災地変等に係るもの

当社グループでは、事業の特性、取引先との関係、生産、グループ内事業運営、経営資源の有効活用等の点より立地しておりますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等の発生による影響を完全に防止できる保証は無く、これら自然災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ リーチパッド上の鉱石の評価に係るもの

当社グループでは、前述のとおり、破碎した鉱石をリーチパッドへ積み上げ、希シアン溶液を撒布し、金及び銀を浸出し回収しております。この積み上げた鉱石より浸出が見込まれる金量は、詳細な探鉱調査に基づく品位分析と、多数の浸出試験結果に基づく回収見込み等に基づき算定されたものであり、当該金量の評価額を「リーチパッド上の鉱石」として資産計上しております。しかしながら、見積浸出量と実際浸出量との間に差異が長期間継続し、かつ当該差異が是正される見込みが低い場合には、評価額について減額を行うことがあり、これによって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前年同期と比較して金生産量の減少及び金価格の大幅な下落による影響を受け、当連結会計年度の売上高は5,617百万円（前年同期比33.0%減）と著しく減少しました。このような厳しい事業環境のもと、営業収入を借入金の返済に優先的に充当する状況が生じた結果、当連結会計年度末において営業債務及び未払債務の一部に滞留が発生しております。また、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高く、今後、約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

一方、当社の連結子会社であるJipangu International Inc. の借入金のうち768,136千円について、当連結会計年度末において「EBITDA（利払前・税引前・減価償却前・その他償却前利益）が過去12ヶ月間の借入金等に係る利息支払額に対して1.25倍以下となる場合」とした期限の利益を喪失する財務制限条項に抵触しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するため、以下に記載の対応策を実施しております。

- ① 当社グループでは、フロリダキャニオン鉱山の生産再開に必要となる設備資金、既存借入金の借換え並びに営業債務及び未払債務の早期解消を含めた運転資金の確保のため、新たな金融機関からの資金調達に関する具体的な協議を進めております。
- ② 当社グループの収益向上に向けて、フロリダキャニオン鉱山における生産再開を計画に基づき着実に進めてまいります。また、当社においても金関連の新たな事業機会の創出を目的として、インターネット上での金地金の売買取引を実現する「JIPANGU GOLD MARKET」を開設し、取引が開始されております。
- ③ 人員配置の適正化、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の削減を図り、支出の抑制に努めてまいります。
- ④ 借入金に関する財務制限条項への抵触につきましては、当社グループが従来から行っております金販売代金の前受取引において、第2四半期連結会計期間より開始した新たな取引に係る会計処理を従前の前受金処理から借入金処理に変更したことに伴い支払利息が増加したことに起因しております。取引金融機関に対しては本件経緯を説明のうえ、条項の適用免除に関する手続きを進めております。

以上の対応策を実行することにより、当社グループにおける経営基盤の安定化を図ってまいります。しかし、資金調達については詳細が決定しておらず、また、他の対応策も進捗の途上にあるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社は根幹事業である金生産及び探鉱事業に注力し、地球的規模で拡大するビジネスである鉱山業に従事する国内オンリーワン企業として、顧客、従業員、取引先、株主等を含むすべてのステークホルダー（利害関係者）から寄せられる期待を超える経営を共に実現し、世界人類の平和と協調を保ちながら我々のゴールである金生産及び探鉱事業をグローバル市場で展開する日本企業となることを基本方針としております。

また、行動理念として以下のことを定め、経営の基本方針を実現する上での思想と決意を宣言しております。

#### ① 法の尊重と倫理的行動

私たちは、事業と個人のすべての活動において、法令に関する深い理解と、これを遵守する精神のもと、高潔な倫理観をもって公平かつ公正に活動します。同時に、社会の規律に反する団体や個人との関わりを排除し、健全な事業活動を進めます。

#### ② 地球環境の保護と高い安全性の維持

私たちは、地球環境保護なくして当社事業の発展は無いと理解し、すべての活動において積極的で自主的な判断に基づく活動を行います。また、事業の継続的な発展には、操業における高い安全性の維持が必須であると認識し、健全な社会集団の一員として活動します。

#### ③ 相互の信頼構築とグローバルな視野に立った創造力・実行力の発揮

私たちは、個と個、個と組織、個と社会との間それぞれにおいて、相互に信頼を築き、これを大事とする活動をグローバルに進めます。また、私たちは、実行力を備えた創造的思考をもつ社員による、闊達、俊敏で柔軟な組織文化の形成と維持に努めます。

#### ④ ステークホルダー（利害関係者）との共生

取引先、株主、従業員、地域社会の方々など、すべての利害関係者との積極的な対話を通じて、当社事業への理解を広げるとともに、寄せられた意見に基づいて会社の活動をレビューし、社会的責任を果たすための取り組みに活かしていきます。

### （2）目標とする経営指標

当社では金の年間生産見込量を主要な経営指標と位置付けております。同時に、当社企業価値を測定する指標として、世界的に認知がなされているリザーブ（可採粗鉱量）とリソース（埋蔵鉱量）の拡大が、当社事業の将来にわたる継続性を担保する極めて重要なものと位置付けております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期的な経営戦略は、①中核事業の成長、②基盤強化、③M&Aの3つを基本戦略に定めております。

#### ① 中核事業の成長

新施業案(APO20)に基づくフロリダキャニオン鉱山での操業開始を急ぎ進め、安全、安定かつ効率的な操業を維持し、活発な探鉱実施によるリザーブ(可採粗鉱量)及びリソース(埋蔵鉱量)並びにマイン・ライフ(鉱山命数)の拡大を進めてまいります。

#### ② 基盤強化

グループ経営機能の強化を目指し、財務基盤強化と資金調達に係る実行力を高め、同時に従業員満足を向上させ、少数精鋭の組織力強化を進めてまいります。

#### ③ M&A

複数の鉱山・鉱区及び多地域でのポートフォリオ経営による、より健全な経営基盤構築を目指し、北米地域はもちろんのこと、オセアニア地域での新たな鉱山取得を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### ① 科学的なアプローチによる生産活動の高度化

当社事業は、金の市場価格及び円とドルの為替といった、当社としては管理不能な重要な要素に加え、生産計画に基づいた生産活動の実践が、極めて重要な事項であると考えております。当社では、生産計画を作成する能力充実と、これを実現する生産活動を促進させる経営資源の育成と獲得が重要な課題であると考えており、これに向け、豊富な経験を備えた新たな人材を生産拠点へと配すると共に、柔軟な資金調達能力を持って行う、生産設備の継続的な刷新を進めてまいります。

#### ② 新たな鉱山鉱区の取得へむけた資金調達の実現

当社は現在、米国ネバダ州の2つの鉱山での金生産を進めておりますが、経営の更なる安定と、将来にわたる健全な成長へむけて、速やかに新たな鉱山鉱区の取得を行うことが、企業価値と株主価値の向上へ繋がるものと確信しております。

既に北米地域、オセアニア地域における候補先企業への現地調査を終えており、最適な資金調達の手段を定め、実現してまいります。

#### ③ 金融商品取引所への復帰

当社株式は、平成25年9月11日より日本証券業協会が設けるフェニックス銘柄制度における指定銘柄となっております。当社では、同制度設立の趣旨を鑑み、上場廃止となった後より、再び国内外の金融商品取引所への上場を目指した取り組みを進めております。海外市場への展開を目指す際は、国際財務報告基準への適合など、市場管理者より求められる基準を満たす必要がありますが、選択肢を広く持ちつつ、要する時間や費用など多面的な要素分析を速やかに行い、可能な限り早期に金融商品取引所への復帰を目指して取り組んでまいります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて適用を検討する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,572	111,952
売掛金	22,383	89,729
リーチパッド上の鉱石	4,220,798	1,807,109
その他のたな卸資産	203,284	191,764
その他	888,032	172,317
貸倒引当金	△90	△3
流動資産合計	6,018,981	2,372,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,464	93,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,009,341	887,188
鉱山開発資産(純額)	128,497	123,123
建設仮勘定	342,333	453,486
その他(純額)	1,316	1,494
有形固定資産合計	1,609,954	1,558,410
無形固定資産		
鉱業権	111,464	127,465
その他	1,925	1,120
無形固定資産合計	113,389	128,585
投資その他の資産		
投資有価証券	21,613	5,000
長期貸付金	116,487	-
リーチパッド上の鉱石	868,727	5,004,051
繰延税金資産	1,159,723	-
差入保証金	2,197,988	2,018,799
長期前払費用	476,250	536,721
その他	85,142	-
貸倒引当金	△201,629	-
投資その他の資産合計	4,724,303	7,564,571
固定資産合計	6,447,647	9,251,568
資産合計	12,466,628	11,624,439



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	457,173	685,475
短期借入金	419,365	98,000
1年内返済予定の長期借入金	570,890	1,987,408
未払金	309,453	222,225
未払法人税等	365,764	70,603
繰延税金負債	169,810	-
ロイヤリティー債務	-	1,102,698
その他	1,580,180	207,240
流動負債合計	3,872,638	4,373,651
固定負債		
長期借入金	392,245	287,768
繰延税金負債	7,072	1,069
ロイヤリティー債務	1,028,718	-
債務保証損失引当金	106,116	107,281
資産除去債務	2,752,423	3,450,614
その他	21,908	-
固定負債合計	4,308,486	3,846,733
負債合計	8,181,125	8,220,385
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金	3,952,630	3,952,630
利益剰余金	△2,390,739	△3,760,842
自己株式	△36,197	△36,197
株主資本合計	3,858,028	2,487,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,770	2,160
為替換算調整勘定	414,703	913,966
その他の包括利益累計額合計	427,474	916,127
純資産合計	4,285,503	3,404,053
負債純資産合計	12,466,628	11,624,439

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,384,947	5,617,816
売上原価	5,676,220	4,687,562
売上総利益	2,708,726	930,254
販売費及び一般管理費	746,810	791,189
営業利益	1,961,916	139,065
営業外収益		
受取利息	3,263	1,182
差入保証金利息	5,184	34,351
デリバティブ評価益	-	21,338
ゴールドローン決済益	14,873	-
その他	554	685
営業外収益合計	23,876	57,557
営業外費用		
支払利息	385,350	183,026
支払手数料	612,090	293,708
デリバティブ決済損	261	98,966
デリバティブ評価損	24,493	-
為替差損	19,529	39,952
その他	2,862	1,319
営業外費用合計	1,044,587	616,973
経常利益又は経常損失(△)	941,204	△420,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	941,204	△420,350
法人税、住民税及び事業税	305,920	△43,824
法人税等調整額	96,325	993,576
法人税等合計	402,245	949,751
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	538,958	△1,370,102
当期純利益又は当期純損失(△)	538,958	△1,370,102

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	538,958	△1,370,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,120	△10,610
為替換算調整勘定	773,769	499,262
その他の包括利益合計	785,889	488,652
包括利益	1,324,848	△881,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,324,848	△881,449
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,335	3,952,630	△2,929,698	△36,197	3,319,070
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			538,958		538,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	538,958	—	538,958
当期末残高	2,332,335	3,952,630	△2,390,739	△36,197	3,858,028

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	650	△359,065	△358,415	2,960,655
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				538,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,120	773,769	785,889	785,889
当期変動額合計	12,120	773,769	785,889	1,324,848
当期末残高	12,770	414,703	427,474	4,285,503

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,335	3,952,630	△2,390,739	△36,197	3,858,028
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,370,102		△1,370,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,370,102	-	△1,370,102
当期末残高	2,332,335	3,952,630	△3,760,842	△36,197	2,487,926

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	12,770	414,703	427,474	4,285,503
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失(△)				△1,370,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,610	499,262	488,652	488,652
当期変動額合計	△10,610	499,262	488,652	△881,449
当期末残高	2,160	913,966	916,127	3,404,053

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	941,204	△420,350
減価償却費	766,225	394,678
長期前払費用償却額	118,290	10,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△87
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	1,164	1,164
長期前払費用の増減額(△は増加)	43,453	△3,163
資産除去債務の増減額(△は減少)	171,689	266,019
受取利息及び受取配当金	△3,263	△1,182
支払利息	385,350	183,026
差入保証金利息	△5,184	△34,351
デリバティブ評価損益(△は益)	24,493	△21,338
デリバティブ決済損益(△は益)	261	98,966
ゴールドローン決済損益(△は益)	△14,873	150
売上債権の増減額(△は増加)	△20,754	△56,290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△477,063	△834,118
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△32,075	620,015
仕入債務の増減額(△は減少)	91,224	144,780
未払金の増減額(△は減少)	206,910	△36,875
その他の流動負債の増減額(△は減少)	15,948	△11,834
ロイヤリティ債務の増減額(△は減少)	△23,441	△64,679
その他	△4,497	25,144
小計	2,185,074	259,766
利息及び配当金の受取額	3,263	1,182
利息の支払額	△371,223	△200,515
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△86,510	△252,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,604	△191,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△265,886	△216,629
差入保証金の差入による支出	△592,842	△1,644,412
差入保証金の回収による収入	24,305	2,109,010
その他	△561	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,985	247,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	895,897	1,170,331
短期借入金の返済による支出	△504,087	△1,493,253
前受金の受入による収入	1,465,950	-
前受金の返還による支出	△217,136	△1,351,806
長期借入れによる収入	254,309	2,249,527
長期借入金の返済による支出	△3,429,801	△1,219,283
ロイヤリティ債務の受入による収入	977,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△557,567	△644,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,853	15,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	437,904	△572,619
現金及び現金同等物の期首残高	246,667	684,572
現金及び現金同等物の期末残高	684,572	111,952

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前年同期と比較して金生産量の減少及び金価格の大幅な下落による影響を受け、当連結会計年度の売上高は5,617百万円（前年同期比33.0%減）と著しく減少しました。このような厳しい事業環境のもと、営業収入を借入金の返済に優先的に充当する状況が生じた結果、当連結会計年度末において営業債務及び未払債務の一部に滞留が発生しております。また、手元資金残高に比して借入金残高の水準が高く、今後、約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

一方、当社の連結子会社であるJipangu International Inc. の借入金のうち768,136千円について、当連結会計年度末において「EBITDA（利払前・税引前・減価償却前・その他償却前利益）が過去12ヶ月間の借入金等に係る利息支払額に対して1.25倍以下となる場合」とした期限の利益を喪失する財務制限条項に抵触しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を解消するため、以下に記載の対応策を実施しております。

- ① 当社グループでは、フロリダキャニオン鉱山の生産再開に必要となる設備資金、既存借入金の借換え並びに営業債務及び未払債務の早期解消を含めた運転資金の確保のため、新たな金融機関からの資金調達に関する具体的な協議を進めております。
- ② 当社グループの収益向上に向けて、フロリダキャニオン鉱山における生産再開を計画に基づき着実に進めてまいります。また、当社においても金関連の新たな事業機会の創出を目的として、インターネット上での金地金の売買取引を実現する「JIPANGU GOLD MARKET」を開設し、取引が開始されております。
- ③ 人員配置の適正化、売上原価の低減並びに販売費及び一般管理費の削減を図り、支出の抑制に努めてまいります。
- ④ 借入金に関する財務制限条項への抵触につきましては、当社グループが従来から行っております金販売代金の前受取引において、第2四半期連結会計期間より開始した新たな取引に係る会計処理を従前の前受金処理から借入金処理に変更したことに伴い支払利息が増加したことに起因しております。取引金融機関に対しては本件経緯を説明のうえ、条項の適用免除に関する手続きを進めております。

以上の対応策を実行することにより、当社グループにおける経営基盤の安定化を図ってまいります。しかし、資金調達については詳細が決定しておらず、また、他の対応策も進捗の途上にあるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

これは、今後の操業計画に基づき、在外連結子会社における有形固定資産の更なる増加が見込まれること、また、当社が保有する有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用される資産が大部分を占めることから、主として定額法を採用する在外連結子会社との会計方針の統一を図ると共に期間損益の適正化の観点から変更したものであります。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、鉱山事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	821.48円	652.52円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	103.31円	△262.63円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	538,958	△1,370,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	538,958	△1,370,102
普通株式の期中平均株式数(株)	5,216,796	5,216,796

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,285,503	3,404,053
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,285,503	3,404,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,216,796	5,216,796



## (重要な後発事象)

当社の連結子会社であるFlorida Canyon Mining, Inc. 及びStandard Gold Mining, Inc. (以下、北米生産子会社) がADM-Gold Co., Ltd. を相手先として平成26年7月29日に締結したGold Purchase Agreement (金購入契約: 北米生産子会社が生産する金及び銀の全量の販売並びに金現物返済による15,000千US\$の借入) について、平成27年4月における北米生産子会社の金の実際生産量が契約時の計画生産量に対して一定割合未達となったことから、同契約上のAccelerated Event (加速事象) 条項に該当しております。

これにより、ADM-Gold Co., Ltd. は、(1) これまでにADM-Gold Co., Ltd. が購入した金現物の一部または全部を北米生産子会社または当社が買い戻す(2) 借入金に係る1回当たりの金現物による返済量の割増(3) 追加保証または担保の差入れのいずれかを要請することが可能となります。

これらに対応するため、当社とADM-Gold Co., Ltd. は、平成27年4月23日、当社が当社の連結子会社であるJipangu International Inc. に対して有する関係会社に対する金銭債権の一部を対象とする債権譲渡担保契約を締結しました。

## (6) その他

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所(名古屋市中区)並びに蟹江プロパン株式会社(愛知県海部郡)から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額324百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行(債務遅延及び履行不能)を理由に総額190百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしておりました。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計245百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴しておりました。

名古屋高等裁判所は、平成27年2月6日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計246百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決を不服とし、平成27年2月20日付にて最高裁判所に上告しております。

なお、現時点において、当該訴訟事件による影響を予測することは困難であります。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,205	5,788
未収収益	303,136	473,300
1年内回収予定の長期貸付金	1,359,970	2,094,365
未収入金	1,066,957	1,720,795
その他	20,514	20,028
貸倒引当金	△90	△3
流動資産合計	2,755,694	4,314,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,971	7,076
工具、器具及び備品	1,316	1,494
有形固定資産合計	9,288	8,570
無形固定資産		
	717	644
投資その他の資産		
投資有価証券	21,613	5,000
関係会社株式	791,778	791,778
長期貸付金	2,340,624	1,906,737
長期未収入金	503,578	512,725
その他	20,577	19,740
貸倒引当金	△1,377,084	△1,186,404
投資その他の資産合計	2,301,087	2,049,578
固定資産合計	2,311,093	2,058,793
資産合計	5,066,787	6,373,069

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	-	16,355
短期借入金	42,600	98,000
1年内返済予定の長期借入金	1,353	-
未払金	90,202	69,508
未払費用	234,903	383,246
未払法人税等	19,214	10,061
前受金	-	29,860
預り金	1,804,915	2,723,368
流動負債合計	2,193,188	3,330,400
固定負債		
長期借入金	2,271,239	2,654,119
繰延税金負債	7,072	1,069
債務保証損失引当金	106,116	107,281
その他	605	-
固定負債合計	2,385,033	2,762,469
負債合計	4,578,221	6,092,870
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金		
資本準備金	1,249,075	1,249,075
資本剰余金合計	1,249,075	1,249,075
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,069,419	△3,267,176
利益剰余金合計	△3,069,419	△3,267,176
自己株式	△36,197	△36,197
株主資本合計	475,794	278,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,770	2,160
評価・換算差額等合計	12,770	2,160
純資産合計	488,565	280,198
負債純資産合計	5,066,787	6,373,069

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	633,349	435,633
営業費用	582,073	520,961
営業利益又は営業損失(△)	51,275	△85,327
営業外収益		
受取利息	99,488	109,526
ゴールドローン決済益	14,873	-
その他	554	280
営業外収益合計	114,916	109,806
営業外費用		
支払利息	96,059	120,865
支払手数料	14,962	35,374
為替差損	20,256	51,439
貸倒引当金繰入額	7,230	10,950
その他	1,511	1,319
営業外費用合計	140,019	219,948
経常利益又は経常損失(△)	26,172	△195,469
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	26,172	△195,469
法人税、住民税及び事業税	1,996	2,287
法人税等合計	1,996	2,287
当期純利益又は当期純損失(△)	24,176	△197,756

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,332,335	1,249,075	1,249,075	△3,093,596	△3,093,596
当期変動額					
当期純利益				24,176	24,176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	24,176	24,176
当期末残高	2,332,335	1,249,075	1,249,075	△3,069,419	△3,069,419

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,197	451,617	650	650	452,268
当期変動額					
当期純利益		24,176			24,176
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			12,120	12,120	12,120
当期変動額合計	—	24,176	12,120	12,120	36,296
当期末残高	△36,197	475,794	12,770	12,770	488,565

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,332,335	1,249,075	1,249,075	△3,069,419	△3,069,419
当期変動額					
当期純損失(△)				△197,756	△197,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△197,756	△197,756
当期末残高	2,332,335	1,249,075	1,249,075	△3,267,176	△3,267,176

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,197	475,794	12,770	12,770	488,565
当期変動額					
当期純損失(△)		△197,756			△197,756
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△10,610	△10,610	△10,610
当期変動額合計	—	△197,756	△10,610	△10,610	△208,366
当期末残高	△36,197	278,038	2,160	2,160	280,198

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前年同期と比較して金生産量の減少及び金価格の大幅な下落による影響を受け、当連結会計年度の売上高は5,617百万円（前年同期比33.0%減）となりました。このような厳しい事業環境のもと、当事業年度における当社の業績も営業収益（子会社に対する経営指導料）は435百万円（前年同期比31.2%減）と著しく減少し、経常損失195百万円（前年同期は経常利益26百万円）を計上した結果、当事業年度末において未払債務の一部に滞留が発生しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、これらの状況を解消するため、以下に記載の対応策を実施しております。

- ① 当社グループでは、フロリダキャニオン鉱山の生産再開に必要となる設備資金、既存借入金の借換え並びに営業債務及び未払債務の早期解消を含めた運転資金の確保のため、新たな金融機関からの資金調達に関する具体的な協議を進めております。
- ② 当社グループの収益向上に向けて、フロリダキャニオン鉱山における生産再開を計画に基づき着実に進めてまいります。また、当社においても金関連の新たな事業機会の創出を目的として、インターネット上での金地金の売買取引を実現する「JIPANGU GOLD MARKET」を開設し、取引が開始されております。
- ③ 人員配置の適正化並びに営業費用の削減を図り、支出の抑制に努めてまいります。

以上の対応策を実行することにより、当社の経営基盤の安定化を図ってまいります。しかし、資金調達については詳細が決定しておらず、また、他の対応策も進捗の途上にあるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

## (重要な後発事象)

当社の連結子会社であるFlorida Canyon Mining, Inc. 及びStandard Gold Mining, Inc.（以下、北米生産子会社）がADM-Gold Co., Ltd. を相手先として平成26年7月29日に締結したGold Purchase Agreement（金購入契約：北米生産子会社が生産する金及び銀の全量の販売並びに金現物返済による15,000千US\$の借入）について、平成27年4月における北米生産子会社の金の実際生産量が契約時の計画生産量に対して一定割合未満となったことから、同契約上のAccelerated Event（加速事象）条項に該当しております。

これにより、ADM-Gold Co., Ltd. は、（1）これまでにADM-Gold Co., Ltd. が購入した金現物の一部または全部を北米生産子会社または当社が買い戻す（2）借入金に係る1回当たりの金現物による返済量の割増（3）追加保証または担保の差入れのいずれかを要請することが可能となります。

これらに対応するため、当社とADM-Gold Co., Ltd. は、平成27年4月23日、当社が当社の連結子会社であるJipangu International Inc. に対して有する関係会社に対する金銭債権の一部を対象とする債権譲渡担保契約を締結しました。